



後藤 香織 (福岡市早良区)

本県の10代の人工妊娠中絶実施率は4年連続で全国で最も高い。未成年の予期せぬ・望まない妊娠を避けるためにも、人間の尊厳を中心に置いた学校での包括的な性教育が重要だと考えるが、その取り組みについて問う。

A 学校における性に関する指導は、情報等を正しく選択し適切に行動できる能力や自己を大切にし他者を尊重する態度などを育むことが重要。今後は発達段階や個に応じた効果的な指導法をまとめた指導資料を改訂し、各学校へ普及していく。



渡辺 美穂 (太宰府市)

コロナ感染症状況下、活動収入が減少している就労継続支援事業所への支援について問う。

A 事業継続に大きな影響を受けている事業所に対し、生産活動の継続に向けた支援を行うことは、障がい者の働く場や工賃の確保につながる。このため今議会には、国の第2次補正予算を活用し、直近の生産活動収入が相当程度減収しているA型およびB型の就労継続支援事業所に、固定経費や販路拡大に要する費用などを支援する予算をお願いしている。



山本 耕一 (北九州市若松区)

「雨水の利用の推進に関する法律」では、県の基本方針を定めることができる。今後どう取り組んでいくのか。

A 水資源に乏しい本県は、法律の制定前から、県有施設での雨水利用を積極的に進め、市町村や民間事業者における雨水利用施設の設置が進むよう、マニュアルを作成し支援してきた。引き続き県有

施設の雨水利用を推進するとともに、流出抑制の観点も踏まえ、マニュアルの改訂や事例集の作成を行うことにより、市町村や民間事業者による雨水利用施設の設置を促していく。



川崎 俊丸 (糸島市)

新型コロナウイルス感染症対策における保健所の現場の実態、職員の窮状をどう受け止めるか。第2波に向け、実態を検証し、対策を早急に準備すべきだ。

A 陽性者の急激な増加に伴い、相談対応など保健所の業務が大幅に増加。最前線で奮闘している職員には大変な苦労があった。これまでの対応を検証し、今後の対策に生かしていくことは非常に重要であり、初動時から現在までの新型コロナウイルス対策本部、保健所、保健環境研究所の状況を検証し今後の対応に活かしてまいる。

公明党



松下 正治 (北九州市八幡西区)

「ビルド・バック・ベター(より良い復興)」という考え方に基づいた日田彦山線の復旧と沿線の地域振興について見解を求めます。

A 復旧にあたっては、被災前よりも良くなったと思ってもらえるような「より良い復興」を目指したい。「従前の鉄道と比べてより一層利便性が高まる」「交通ネットワークが長期に継続できる」「観光や経済の振興につながる」この3つの観点等を総合的に判断し復旧案を提案した。沿線の地域振興については、東峰村と添田町からの要望などを踏まえ、両町村と協議しながら検討し、地域の皆さま、

県議会の皆さまと一緒に取組んでいく。



豊岐 和郎 (北九州市小倉北区)

視覚と聴覚の重複障がい者数と、県身体障害者福祉協会への盲ろう者登録数が乖離している実態をどう認識しているのか。

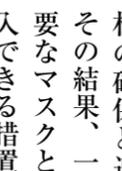
A 派遣事業を利用するために登録されている重複障がい者は少数にとどまる。利用対象者の中には派遣事業を知らない方がいる一方、家族の支援がある、あるいは施設入所などにより必要性がない方もいると考える。派遣事業を必要とする人がどのくらいいて、そのうち登録していない方はその理由も調査していく必要があると考える。



西尾 耕治 (糟屋郡)

新型コロナウイルス感染症に対応した廃棄物処理について、環境省からの通知の周知方法や、マスクなど物資備蓄への取り組みは。

A 環境省から一般廃棄物処理施設における職員の感染防止対策の徹底などの通知があり、これを受けて県ホームページにわかりやすく掲載するとともに、市町村や関係団体に周知した。また市町村からはマスク、防護服等の不足の声が寄せられたため、環境省に資機材の確保と速やかな供給を要望。その結果、一般廃棄物の処理に必要なマスクと防護服を市町村が購入できる措置が取られた。

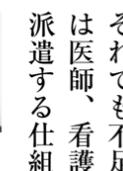


吉田 宣弘 (久留米市)

新型コロナウイルス感染症患者が急増した場合の医療従事者の確保について。

A 県は感染症専門医等による調整本部を設置し、関係医療機関の病床の状況、患者の特性等について

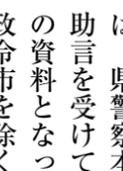
て情報収集を行い、医療従事者の業務負担が過重にならないよう受け入れ医療機関を調整している。地域で感染症患者が急増した場合、まずは当該医療機関は人員配置の変更等で診療体制を見直し、それでも不足する場合に備え、県は医師、看護師等の医療チームを派遣する仕組みを設けている。



新開 昌彦 (福岡市早良区)

「生徒のネット非行及び犯罪被害防止啓発DVD・マニュアル」の活用状況は。

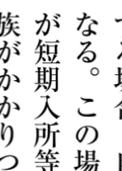
A 啓発DVDは、本県で実際に発生した事案を基にドラマ化し、生徒が自らインターネットの適正利用を考え行動していく上で有用な教材になっている。マニュアルは、県警察本部が県教育委員会の助言を受けて作成し、学習指導用の資料となっている。3月までに政令市を除く市町村立中学校等の約58%、県立高校の約67%で活用。効果的に活用されるよう引き続き促していく。



大塚 勝利 (福岡市東区)

医療的ケア児者の保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の対応は。

A 医療的ケア児者は、基礎疾患を有し重症化するおそれが高いことから、保護者が入院や自宅療養する場合、自宅での介助が困難となる。この場合、医療的ケア児者が短期入所等を利用する際は、家族がかりつけの医療機関や相談支援事業所と相談していただくことになる。また、患者である保護者と同一医療機関に入院する際は、県の調整本部が受け入れ先を調整する。医療機関にレスパイト入院をする際は、かかりつけ医療機関や県難病相談支援センターが受け入れ先を調整する。



安部 弘彦 (遠賀郡)

製品の開発支援について。

A 省エネ設備は費用対効果、安全性等のデータを比較し、導入する設備の検討を行っている。県は工業技術センター機械電子研究所に光学解析システムなどを整備し、県内中小企業のLED製品開発を支援している。現在、減菌作用のある深紫外線LEDなど新たな光源が注目されている。今後、こうした製品の開発についても、機械電子研究所の設備や技術を活用し支援していく。

緑友会



堀 大助 (行橋市)

オンライン授業の際、著作権への注意が必要。改正著作権法第35条がコロナ禍の下、急遽前倒しで本年4月に施行されたが、その対応は。

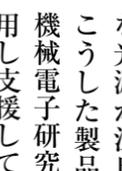
A 本年4月に施行された授業目的の公衆送信補償金制度では、教育委員会が権利者団体に一括して補償金を支払うことで、個別の許諾なく利用することが可能。本年度は特例的に補償金額が無償とされ、国が緊急的かつ特例的な運用のためのガイドラインを示し、県教委も市町村教育委員会等に通知した。教職員が著作権法への理解を深める必要があり、文化庁が実施する研修会等への参加を促していく。



安部 弘彦 (遠賀郡)

感染症対策の機能を備えた省エネ設備の導入と県内企業によるLED等製品の開発支援について。

A 省エネ設備は費用対効果、安全性等のデータを比較し、導入する設備の検討を行っている。県は工業技術センター機械電子研究所に光学解析システムなどを整備し、県内中小企業のLED製品開発を支援している。現在、減菌作用のある深紫外線LEDなど新たな光源が注目されている。今後、こうした製品の開発についても、機械電子研究所の設備や技術を活用し支援していく。

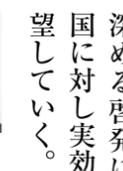


永川 俊彦 (大牟田市)

インターネット上での誹謗中傷に対する県の取り組みは。

A 県では、インターネットと人権問題をテーマに講演会や県民講座等を開催し、インターネットの適正利用を啓発している。また、

国に対して、インターネットを悪用した人権侵害事案に対応するための実効ある制度が確立されるよう、全国知事会を通じて要望している。引き続き、個人の名誉やプライバシーに関する正しい理解を深める啓発に取り組みとともに、国に対し実効ある制度の確立を要望していく。



小河 誠嗣 (うきは市)

高濃度PCBを含む安定器等について、令和3年3月末までにJESOC(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)と処理委託契約を締結する必要があるが県の取り組みは。

A 県の調査で昨年度までに約6万7千事業者の保有の有無を確認。今年度は残る5千事業者の把握に努める。保有が判明した事業者には、来年3月末の期限までに処理委託契約を締結するよう指導している。処理漏れが生じないよう県広報紙などを活用し周知を行うほか、関係団体に協力を求め周知の徹底に努めていく。

拓志会



岳 康宏 (福岡市中央区)

新型コロナウイルス感染症を契機に、今まで以上に地方分権改革を進めていくべきではないか。

A 全国知事会が6月4日に発出した「コロナを乗り越える日本再生宣言」の中でも、「新次元の分散型国土」を創出していかなければならないとしている。これは全国各地が感染症に対応しつつ、持続的な成長を目指すもので、この実現のためにも、地域の実情に精通した地方に思い切った任せるといった地方分権型の国を目指していくことが必要であると考える。